

令和 年 月 日

呉 市 長 殿

申請者 住 所
フリガナ
氏 名
電 話

補 助 金 交 付 申 請 書

令和 年度呉市危険建物除却促進事業を実施するため補助金の交付を受けたいので、呉市危険建物除却促進事業補助金交付要綱第 6 条第 1 項の規定により関係書類を添えて申請します。なお、呉市が個人情報の保護に関する法律等に基づき、私の個人情報を、呉市危険建物除却促進事業の実施のために必要な範囲で利用することに同意します。

- 1 危険建物認定通知 呉都住第_____号 令和____年____月____日
- 2 交付申請額 金_____円
- 3 事業予算額 金_____円（うち交付対象経費の額 金_____円）
- 4 事業の場所 呉市_____
- 5 事業実施予定期間 令和____年____月____日 ～ 令和____年____月____日
- 6 消費税等に関する確認事項（いずれか該当するものに☑）

☐ 私は、消費税法における納税義務者でないため、事業に要する経費に係る消費税額及び地方消費税相当額（以下「消費税等相当額」という。）を交付対象経費に含めて申請します。

☐ 私は、以下の理由により、当該事業に係る消費税等相当額の仕入税額控除を行いません。よって、事業に要する経費に係る消費税等相当額を交付対象経費に含めて申請します。

なお、当該事業完了までの間、若しくは当該事業完了後消費税の申告により以下の理由に該当しないこととなった場合には、速やかにその旨を報告し、事業に要する経費に係る消費税等相当額の仕入税額控除を行う場合には、仕入控除税額を減額した交付対象経費にて補助金額の算定を行い、その額が決定又は確定を受けた補助金額を下回るとき、その差額を返還します。

【消費税仕入控除を行わない理由】

（１）消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない。

（２）簡易課税事業者である。

☐ 事業に要する経費に係る消費税等相当額（消費税等相当額の仕入控除税額）を交付対象経費の額から減額して申請します。

7 誓約および同意事項

☐ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第 77 号)第2条第6号に規定する暴力団員及び現に広島県暴力団排除条例(平成 22 年広島県条例第 37 条)第 19 条第3項の規定による公表が行われている暴力団員等であると認められる者ではありません。また、このことについて呉市が広島県警察本部に照会することに同意します。

☐ 呉市税の滞納はありません。また、このことについて呉市の税務担当部局へ当該納付状況を確認することに同意します。

8 添付書類

- (1) 事業実施計画書（様式第 6 号）
- (2) 建物所有者同意書（様式第 1 号。事業者が、建物所有者ではない土地所有者の場合に限る。）
- (3) 土地所有者（管理者）同意書（様式第 6 号の 2。事業者が、土地所有者ではない建物所有者の場合に限る。敷地の所有者（相続関係人を含む。）が弁護士による調査をもってしても不明である場合、その調査報告書を添付すること。）
- (4) 解体業者の工事見積書（内訳の記載されたもの。）
- (5) 解体業者の建築工事業、土木工事業若しくは解体工事業の許可書の写し又は解体工事業の登録証の写し
- (6) 災害防止対策図又は建物除去後における災害防止対策計画書（交付申請時用）（様式第 6 号の 3）
- (7) 疑義解決確約書（様式第 6 号の 4）（該当する場合に限る。）
- (8) 申請者の本人確認ができる書類（運転免許証、マイナンバーカード等）の写し
- (9) その他（ ）